

施策8

健康づくりの推進

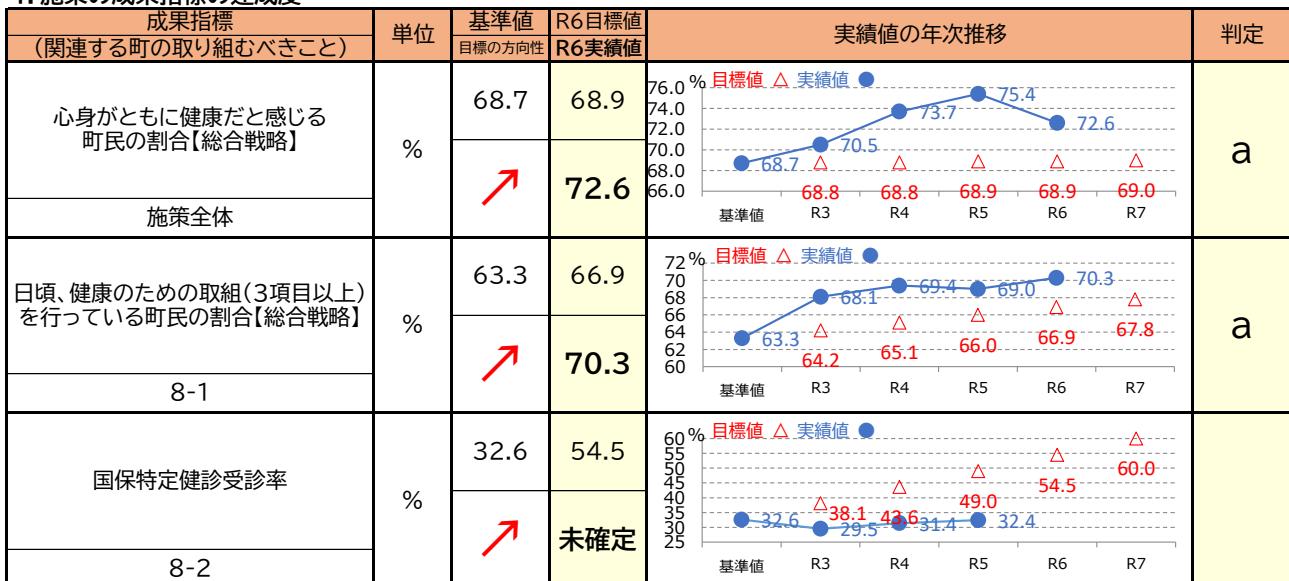
(全 10 事務事業)

## 施策8.健康づくりの推進

● 施策評価表		
● 事務事業評価表		
1. 国民健康保険特定健康診査事業	(住民課)	1
2. 健康づくり推進事業	(健康課)	3
3. 食品衛生協会活動支援事業	(健康課)	5
4. 心の健康づくり啓発事業	(健康課)	7
5. 食生活改善地域活動支援事業	(健康課)	9
6. 食生活改善推進事業	(健康課)	11
7. ふれあいセンター維持管理事業	(健康課)	13
8. 感染症予防対策事業	(健康課)	15
9. がん検診等支援事業	(健康課)	17
10. がん患者等支援事業	(健康課)	19

施策評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)				前期基本計画期間 <令和3年度～7年度>	
体総合計画系	基本目標	3. 健やかでやさしく支え合うまち		施策統括課	健康課
	施策	8. 健康づくりの推進		関係課	住民課

## 1. 施策の成果指標の達成度



達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

## 2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

8-1 町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する <重点取組>	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 健康意識の向上と健康づくり活動の促進 38 位 / 7 位	健康課

町が取り組むべきこと	①「健康しめ21」に基づき、健康に関する意識向上を図り、ライフステージに応じた町民の主体的な健康づくりを支援します。【総合戦略】 ②地域公民館など身近な場での健康づくりの機会を充実させます。【総合戦略】 ③食生活改善推進会による親子料理教室や小学校での食育教育などを通した食育推進を支援します。【総合戦略】 ④心の健康づくりについて、相談窓口の紹介などを行い、啓発するとともに、ゲートキーパーなどの自殺対策を支える人材を育成します。【総合戦略】 ⑤新型インフルエンザや新型コロナなどのウイルス感染症に対する予防を啓発するとともに、予防接種を勧奨します。 ⑥望まない受動喫煙を防止するため、啓発を行います。
主な取り組み状況	・令和6年度は町の健康づくり計画「健康しめ21」第3次計画を策定した。 ・若い世代、働く世代に啓発を行うよう健康イベントをスポーツフェスタとコラボして開催した。 ・令和6年度食生活改善推進会の在り方を推進委員と協議し、町内会の枠を超えた地域全体に啓発を行う活動内容へと見直しを行った。
課題	・健康づくりの意識や行動変容の取組は世代によって異なる。若い世代への啓発をする機会が少ない。
R8年度取り組み方針	・特に健康づくりの意識が低い働き世代(30～50歳代)へ積極的な啓発を取り組んでいく。 ・生活習慣病の予防や健康意識を高める「90日間体重測定チャレンジ」を継続して行う。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている	
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない	
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)							
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)			施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)		今後の方向性	優先度
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算		
1	健康づくり推進事業		特定財源	0	48	0	D
	1 町民の健康寿命延伸のため、町の健康づくりの計画「健康しめ21」の推進事業を行う。		一般財源	1,419	1,170	1,445	成果・費用とも維持
	健康課 一般会計		合計	1,419	1,219	1,445	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
2	食品衛生協会活動支援事業		特定財源	0	0	0	D
	2 志免町食品衛生協会が実施する食品衛生管理に対する啓発活動に助成を行う。		一般財源	160	160	160	成果・費用とも維持
	健康課 一般会計		合計	160	160	160	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
3	心の健康づくり啓発事業		特定財源	2,111	1,848	1,806	D
	3 うつ、自殺予防のため、相談窓口の配置や啓発用パンフレット等の配布を行う。		一般財源	1,915	3,160	3,620	成果・費用とも維持
	健康課 一般会計		合計	4,026	5,008	5,426	
	(内 会計年度任用職員人件費)		(3,273)	(4,131)	(4,650)		
4	食生活改善地域活動支援事業		特定財源	0	222	372	D
	4 健康づくりに意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		一般財源	558	360	562	成果・費用とも維持
	健康課 一般会計		合計	558	582	934	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
5	食生活推進改善推進事業		特定財源	29	0	0	D
	5 食生活改善事業を推進するため、食生活改善推進委員の活動を支援や食育講座の開催などを行う。		一般財源	1,463	0	0	成果・費用とも維持
	健康課 一般会計		合計	1,492	0	0	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
6	ふれあいセンター維持管理事業		特定財源	0	0	0	D
	6 ふれあいセンター利用者が安全で安心して施設利用ができるよう、ふれあいセンターの維持管理を行う。		一般財源	13,883	14,111	15,007	成果・費用とも維持
	健康課 一般会計		合計	13,883	14,111	15,007	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
7	感染症予防対策事業		特定財源	1,336	15,055	1,425	D
	7 感染症の発症や重症化を予防するため、定期予防接種や任意予防接種に対する費用補助などを行う。		一般財源	129,612	195,308	252,510	成果・費用とも維持
	健康課 一般会計		合計	130,948	210,362	253,935	
	(内 会計年度任用職員人件費)			(6,276)	(6,278)		
8	健康しめ21策定事業		特定財源	0.71	0.84	1.01	休止・廃止済
	8 健康しめ21計画(第2次)を策定する。		一般財源	-	3,614	-	
	健康課 一般会計		合計	-	3,614	-	
	(内 会計年度任用職員人件費)			-	0	-	
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性							
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし					
	拡充事業の方向性や内容	なし					
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし					
	縮小事業の方向性や内容	なし					
R8年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先	<input checked="" type="checkbox"/> 優先	<input type="checkbox"/> 維持		

8-2 生活習慣病を予防する		所管課										
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 生活習慣病の予防 37位 / 11位		健康課										
町が取り組むべきこと		①健康診断などの様々な機会を利用して、生活習慣病予防に関する啓発を行います。 ②がん検診、特定健診を周知し、受診率を向上させます。 ③早期発見と早期治療により病気の重症化を予防するため、保健指導などを充実させます。										
主な取り組み状況		・健診結果を基に生活習慣を振り返る機会を作るとともに、生活習慣病の重症化予防のため、結果説明会を開催した。 ・「90日間体重測定チャレンジ」を実施し、体重測定の習慣化による生活習慣病予防に取り組んだ。 ・AIを活用し、対象者に合わせた特定健診の個別受診勧奨通知などで特定健診は30.1%(暫定値)で前年度比2.5%増加した。										
課題		・特定健診の若年層の受診率が低い。										
R8年度取り組み方針		・AIを活用し、対象者に合わせた特定健診の個別受診勧奨通知を継続する。 ・福岡県が実施する「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用し、健診の受診勧奨を継続する。 ・健診予約方法について、お任せ予約を導入する。										
町が取り組むべきことの達成状況												
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない												
構成する事務事業(評価対象事業のみ)												
番号	事務事業名	事務事業評価(転記)			施策評価							
	事務事業の概要	経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性				
			R5 決算	R6 決算	R7 予算							
担当課	会計区分	(内 会計年度任用職員人件費)	(内 会計年度任用職員人件費)	(内 会計年度任用職員人件費)								
1	<b>国民健康保険特定健康診査事業</b>		特定財源	18,498	21,160	0	D	D				
	生活習慣病を早期発見し重症化を予防するため、メタボリックシンドロームに着目して、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して健診を行い、保健指導を行う事業の管理運営を行う。		一般財源	7,665	6,920	39,075	成果・費用とともに維持	-	成果・費用とともに維持			
			合計	26,163	28,081	39,075						
			(内 会計年度任用職員人件費)	(2,493)	(3,454)	(3,451)						
2	住民課	特別会計	関与 正職員数(人)	0.50	0.51	0.49						
	<b>がん検診等事業</b>		特定財源	872	565	4,399	D	D	D			
	がんを早期発見し、早期治療につなげるため、検診を実施する。		一般財源	22,963	25,725	34,642	成果・費用とともに維持	○	成果・費用とともに維持			
3	<b>がん患者等支援事業</b>		合計	23,835	26,290	39,041						
	がん治療中や治療を行った人が安心して生活できるよう、経済的な負担を図るために、費用の助成などを行う。		(内 会計年度任用職員人件費)	(129)	(3,046)	(4,126)						
			健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.94	1.10	1.26				
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性												
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし										
	拡充事業の方向性や内容	なし										
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし										
	縮小事業の方向性や内容	なし										
R8年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先	<input type="checkbox"/> 優先	<input checked="" type="checkbox"/> 維持							

### 3. 施策の総括と今後の展開

「心身がともに健康だと感じる町民の割合」は前年度比で減少しているが、令和6年度目標値68.9%に対し、最終実績値72.6%で3.7ポイント上回り目標を達成できた。「日頃、健康のための取組(3項目以上)を行っている町民の割合」の成果指標の判定では令和6年度目標値66.9%に対し、最終実績値70.3%で3.4ポイント上回り目標を達成できた。

特定健診は40代-60代前半の受診率が10%前後と低いため、今後は電話による受診勧奨やお任せ予約(自動予約)などで受診率向上につなげていく。

がん検診は受診率向上のため、令和5年度から再勧奨を実施しており、少しずつだが成果が出ているため今後も継続的に行う。また精密検査受診率をみると大腸がん・子宮頸がん検診は低いため、今後も受診勧奨に積極的に取り組んでいく。

### 4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0808201			
事務事業名		国民健康保険特定健康診査事業		担当課	住民課	担当係	保険係	
総体 合 計 画 系	施策	08	健康づくりの推進	予算	会計	09	国民健康保険特別会計	
	取り組み方針	8-2	生活習慣病を予防する	科 目	款	06	保険事業費	
根拠法令条例等		国民健康保険法		項	02	特定健康診査等事業費		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		目	01	特定健康診査等事業費		
		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 20 年度より開始				期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN·DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 40歳以上74歳以下で国民健康保険加入者			人	5,366	5,096	4,700
		①						
		⑦						
		・生活習慣病の予防及び早期発見を行う						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	生活習慣病に係わるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目して、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して生活習慣病の進行を調べる項目を検査し、改善の必要性があると判定された人には保健指導を行う ・特定健診実施の案内送付(4月)　　・受診者への結果説明会の実施(7月～1月) ・未受診者への受診勧奨通知送付(7月・9月)						

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	特定健診回数	↑	回	目標	17	15	18	100.0%
					実績	17	15		
イ	活動	未受診者への受診勧奨通知数	↑	通	目標	7,500	7,500	7,500	97.1%
					実績	7,500	7,279		
ウ	成果	特定健診受診率(法定報告速報値)	↑	%	目標	30.0	32.0	34.0	
					実績	32.4	未確定		
工	成果	動機付支援対象者数(法定報告)	↓	人	目標	130	130	125	
					実績	147	未確定		
才	成果	積極的支援対象者数(法定報告)	↓	人	目標	70	70	65	
					実績	70	未確定		

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	18,498	7,669	21,160	7,242	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	7,665	35,305	6,920	31,833	
		合計(A)	26,163	42,974	28,081	39,075	-
		(内 会計年度任用職員人件費)	(2,493)	(3,304)	(3,454)	(3,451)	
		正職員人件費[按分](B)	3,582	2,383	2,631	2,287	
		トータルコスト(A)+(B)	29,745	45,357	30,711	41,362	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.50	0.55	0.51	0.49	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ  平成20年度から老人保健法の廃止により、それまで市町村が行っていた「基本健康診査」が医療保険者が行う「特定健診」へと変更となった。	②事務事業を取り巻く環境の変化  平成29年度の特定健診の受診率の目標値は60%と設定されているが、平成20年度以来目標値は達成されたことがない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望  平成29年度の特定健診の受診率の目標値は60%と設定されているが、平成20年度以来目標値は達成されたことがない。
---	---	--

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 国民健康保険特定健康診査事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				生活習慣病の予防および早期発見ができるため、健康な人に対しては健康状態の維持、治療が必要な人に対しては早期の治療に繋げることができる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				国民健康保険法第82条に規定されており妥当である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				高齢者の医療の確保に関する法律第19条において、40~74歳の方の特定健診は医療保険者が行うことになっているため、志免町の国民健康保険加入者に対して町が健診を行うことは妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				集団健診に加え福岡県医師会と毎年契約して医療機関での個別健診も実施し、指定医療機関において人間ドックを受診した場合でも個別健診と同様に取り扱えるようにしている。また、未受診者へ受診勧奨通知を送付し、受診率向上を目指している。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				特定健康診査は志免町国保に加入中の40~74歳を対象にしているため適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				未受診者への勧奨方法については、過去の健診受診歴や通院状況などのデータに基づいた対象者の抽出を業者委託にて行っており、他に適切な手段はない。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				未受診者への受診勧奨に関する業務については、対象者の選定および発送業務を業者委託しており、これ以上の削減の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				集団健診は入札にて業者委託しており、これ以上の削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				特定健診を受診しない方もいるため、受診する方が一部を負担することは適切である。 特定健診および未受診者対策については、県の補助を受けて実施している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	医療機関での健診受診者が増加傾向にあるため、今年度も特定健診案内一斉通知時に健診受診時に必要な受診券を同封し、随時発生する受診券発行事務や問い合わせ対応等の業務を削減した。	
		いずれか1点	c	c	c	c	特定健診の実施やWeb予約の周知については、dボタンや町公式LINE、町内回覧や広報など、様々な方法からアプローチを行った。	
	合計4点	c	c	b	b	b	未受診者への受診勧奨については、過去の健診受診歴や通院歴等を元に抽出した対象者に対し、受診勧奨ハガキを発送。ハガキ発送後には電話での受診勧奨も実施し、少しでも多くの未受診者に受診を促す取り組みを行った。また、継続受診対策として、健診結果を健康年齢という数値で表した通知を特定健診受診者へ送付し、次年度の健診に向けた生活改善及び健診受診意欲の向上を目的に事業を実施した。	
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a 業務の内容は適切である							

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)					
		皆減	縮小	維持	拡大						
今後の方向性	拡充		C	B	A						
	維持		E	D							
	縮小		F								
	休廃止	G									
	D 成果・費用とも維持								コストの方向性(一般財源・関与職員数)		

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1008104
事務事業名	健康づくり推進事業		担当課	健康課	担当係
総体 合 計 画 系	施策	08 健康づくりの推進	予算 款 科 目	会計 01 一般会計 04 衛生費 01 保健衛生費 01 保健衛生総務費	
	取り組み方針	8-1 町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する			
根拠法令条例等	健康増進法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 26 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN·DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 全町民	人	46,588	46,342	46,342
		①				
		⑨				
③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		生涯にわたって健やかに安心して生活することができる 地域とともに健康なまちづくり実践する ・ウォーキングイベントの開催(18回/年) ・イベント企画、運営 健康づくりの意識向上のための啓発活動 ・ふくおか健康ポイントアプリ利用促進のキャンペーン開催				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	健康しめ21推進イベント開催数	↑	回	目標	1	1	3
					実績	1	1	100.0%
イ	活動	ウォーキングイベント開催数	↑	回	目標	18	18	イベント終了
					実績	17	18	100.0%
ウ	成果	健康しめ21推進イベント参加者数	↑	人	目標	150	300	600
					実績	280	500	166.7%
エ	成果	ウォーキングイベント参加者数	↑	人	目標	650	540	イベント終了
					実績	352	407	75.4%
オ	成果	ふくおか健康ポイントアプリ登録者数	↑	人	目標	500	1,000	1,200
					実績	763	1,091	109.1%
カ	成果	日頃、健康のために取り組み(3項目以上)を行っている人の割合	↑	%	目標	66	70	71
					実績	69	70	100.4%

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		1,419	1,569	1,170	1,445		
合計(A)		1,419	1,569	1,219	1,445		
(内 会計年度任用職員人件費)		(0)					
正職員人件費[按分](B)		6,221	7,018	6,983	8,977		
トータルコスト(A)+(B)		7,640	8,587	8,202	10,422		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.83	0.89	0.89	1.03		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
町民の健康づくりは、胎児から高齢者まで実際に幅広い年代が対象になるため、健康課単独での事業だけでは限界があり、町舎内の関係課や地域の各種団体との連携の必要性を感じた。また町民が自分で自主的に健康づくりを行うためには、地域との協働という視点が不可欠なため、平成25年度に計画策定を行い、26年度実施、30年度(5年目)に見直しを行い、新たに自殺対策計画を含んだ形で後期計画の策定を行った。	志免町健康増進計画「健康しめ21」(第2次)の計画期間満了に伴い、計画の評価・見直しを行い、次期計画(第3次)を策定した。	健康増進ブースで実施したアンケートでは、健康増進ブースに「満足した」と回答した人の割合が98.1%と好評を得られた。また、「減塩料理の試食やパネル展示を見たことで、減塩に取り組んでみようと思いましたか?」の問い合わせに「はい」と回答した人の割合が90.3%と効果的な啓発を行うことができた。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

健康づくり推進事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				町民一人ひとりが健康に対する意識を持ち、健康づくりに取り組むことは、健康寿命を延ばすこととなるため上位施策の目指す姿の実現につながる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				健康づくりの推進による、疾病の早期発見及び重症化予防は健康増進法の目的や保健の向上に沿っている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				健康増進法に基づき実施している事業であり、同第3条に地方公共団体の責務規定がある。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				健康増進ブースを開催し、昨年度のイベントよりも多くの町民に普及啓発を行うことができた。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				対象を志免町民としており、目的の推進として妥当な設定である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				健康意識を高め、健康管理・健康づくりを継続するためには、定期的な周知・啓発活動は必要であり、イベント開催によって、広く町民に働きかけることは有効である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				健康しめ21の指標の見直しを行い、有効な指標を選定するとともにデータ収集の業務効率化を図った。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				関係各課や業者と連携を図ることで投入するコストを適正化できた。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				全町民を対象としているため、受益者負担を求める事業ではない。		
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	健康づくりの推進を目的にウォーキングイベントやスポーツフェスタ内で健康増進ブースを開催し、普及啓発を行った。令和5年度に実施した健康しめ21推進イベントから大幅に規模を拡大し、より多くの町民に普及啓発を行うことができた。出展業者も次回以降の出展に前向きだったので、更なる拡大やイベントの企画につなげていきたい。 志免町健康増進計画「健康しめ21」(第2次)の計画期間満了に伴い、次期計画(第3次)を策定した。策定過程で評価指標の見直しや新たな取組を計画に盛り込んだので、令和7年度以降の事業の指針として有効に活用していく。また、令和6年度をもって健康づくり推進協議会の委員の任期が満了となるので、委員の人選や協議会の在り方を含めて見直しを行う。		
	いずれか0点	d	c	c	c			
	いずれか1点	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	成果の方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1008106			
事務事業名	食品衛生協会活動支援事業		担当課	健康課	担当係			
健康づくり係								
総体 合 計 画 系	施策	08	健康づくりの推進	予算	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する	科 目	款	04	衛生費	
根拠法令条例等			個別計画					
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 53 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN·DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 志免町食品衛生協会	団体	1	1	1
		①				
		⑨				
	・食品衛生管理に関する活動が活発に行われる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	食品衛生管理に対する啓発活動に助成を行う ・補助金の交付 ・啓発活動への参加				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付金額？	↑	千円	目標	160	160	160	
					実績	160	160		
イ	成果	協会活動数	↑	回	目標	27	27	34	125.9%
ウ					実績	27	34		
エ					目標				
オ					実績				
カ					目標				
力					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 0	0 0	0 0	0 0	
	経費	一般財源	160	160	160	160	
		合計(A)	160	160	160	160	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	453	1,028	1,023	1,485	
		トータルコスト(A)+(B)	613	1,188	1,183	1,645	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.06	0.13	0.13	0.17	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
志免町食品衛生協会の要望により、昭和52年頃から開始し、活動・支援を行っている。	啓発等を重ねることにより、店舗や家庭における食品衛生に対する意識は向上している。	補助金検討委員会より、商工会補助と統合すべきではという提言がなされている半面、目的が異なり、行政が行うべき食品衛生普及活動を担っていただいているので、必要との意見もある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

食品衛生協会活動支援事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				食品衛生管理が適切に行われることは、食の安全確保や、市民の健康の保護となり、健康でいきいきと生活できるまちづくりにつながる。			
	意図の適切性 (総合計画、市民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				市民の健康意識を高め、健康管理を促進するため食品衛生管理の啓発に尽力することは妥当である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				食品衛生に努めることは食中毒の予防になり、衛生管理の知識の普及を行うことで感染症予防にもつながるので行政が行うべき予防対策である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				町内では食中毒の発生もほとんどなく維持できており、現状以上の成果向上策はない。			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				食品衛生管理に関する活動を行う食品衛生協会を対象とすることは適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金の交付や職員が啓発活動へ参加することによる食品衛生管理に対する啓発活動へ支援は、手段として適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				業務としては補助金の交付と年2回の啓発活動への参加であり、最低限の業務量である。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				活動の継続のための補助金を支給しているので、コストは適切である。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				活用できる国、県の補助金はない。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	食品衛生月間街頭キャンペーンとスーパー等への年末一斉巡回に参加し、食中毒の予防のための、衛生管理の知識普及活動に取り組んだ。また、食品衛生協会から町内の飲食店等会員に向けた講習会が開催され、会員への食品衛生管理の向上への取り組みも実施された。		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c			
		いずれか1点	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b				
	合計5点	c	b	b	a				
	合計6点	c	b	a	a				
	a	業務の内容は適切である							

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)					
		皆減	縮小	維持	拡大						
今後の方向性	拡充		C	B	A						
	維持		E	D							
	縮小		F								
	休廃止	G									
	D	成果・費用とも維持						コストの方向性(一般財源・関与職員数)			

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1008107		
事務事業名	心の健康づくり啓発事業			担当課	健康課	担当係	健康づくり係
総体 合 計 画 系	施策	08	健康づくりの推進		予算	会計 01 一般会計	
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する		款	04 衛生費	
根拠法令条例等			自殺対策基本法		科 目	01 保健衛生費	
実施期間			<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 22 年度より開始		目	04 成人健康推進費	
					個別計画 健康増進計画「健康しめ21」		
					期間限定(複数年)		年度～ 年度

**1 計画・実施(PLAN·DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)		
		②町民	人	46,588						
		③								
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	うつ、自殺を予防できる								
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	専門相談員による相談窓口の設置、リーフレット配布などによる啓発活動を行う ・電話相談の実施(月～金[祝日、お盆、年末年始を除く]、9時～17時、専門相談員[精神保健福祉士]が担当) ・対面相談の実施(月1回[予約制]、場所は保健センター) ・ゲートキーパー養成講座の開催(年2回) ・健康課に精神保健福祉士を常時配置し、対面・電話相談を随時実施								

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	電話相談開設日数	↑	日	目標	243	242	241	100.0%
					実績	243	242		
イ	活動	窓口相談開設日数(精神保健福祉士)	↑	日	目標	243	242	241	100.0%
					実績	243	242		
ウ	活動	ゲートキーパー養成講座開催数	↑	回	目標	2	2	2	100.0%
					実績	2	2		
工	成果	電話相談件数	↑	件	目標	40	100	150	212.0%
					実績	113	212		
才	成果	窓口相談件数(精神保健福祉士)	↑	件	目標	80	80	80	105.0%
					実績	61	84		
力	成果	ゲートキーパー養成講座修了者数(累計)	↑	人	目標	155	192	220	98.4%
					実績	172	189		

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源					
	一般財源	1,915	2,283	2,283	1,848	1,806	
	合計(A)	4,026	4,671	5,008	5,426	4,671	
	(内 会計年度任用職員人件費)	(3,273)	(3,867)	(4,131)	(4,650)		
	正職員人件費[按分](B)	2,777	4,414	4,392	5,144		
	トータルコスト(A)+(B)	6,803	9,085	9,400	10,570		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.37	0.56	0.56	0.59		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
日本の自殺者数は平成10年以降、年間3万人を越え、交通事故死の4～5倍で推移している。平成18年には自殺対策基本法が施行され、翌19年には内閣府より自殺総合対策大綱が策定された。 うつ・自殺は予防できるものであり、地域における対策の強化が急務である。また、その足がかりになるよう、県において平成21年度から3年間の地域自殺対策緊急強化基金が造成されたため、平成22年度から活用して事業を開始した。	自殺対策基本法が平成18年に制定され、自殺対策を推進している。全国の自殺者数は、平成24年に3万人を下回り、以降減少していくが、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に自殺者数の増加がみられ、志免町でも増加している。令和4年10月に自殺総合対策大綱が改正され、増加している女性や子どもの自殺予防や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた自殺対策(ゲートキーパーの普及、SNS相談体制の充実等)の推進が明記された。	対面型、電話相談を受けた方から「大した悩みではないと思っていたが、相談して気持ちが軽くなった、相談して良かった」という声が多く聞かれた。また「今後は早めに専門の医療機関に受診するのも一つの方法だと思う」など、うつ等の疾患の予防対策につながるものと考えられる。ゲートキーパー養成講座では、受講者のアンケートより、「自分にできることをしようと思う」という声が聞かれた他、「自殺予防やメンタルヘルスについてもっと学びたい」という意見が出ている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

心の健康づくり啓発事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				早期に精神保健福祉士などの専門相談員に相談することで、うつ病などの重症化予防や自殺予防が期待できることは、こころの健康づくりとなり、上位施策の目指す姿の実現に結びついている。		3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				希死念慮やこころの悩みを抱える人が、身近な場所で相談できる環境が必要であり、自殺対策基本法の基本理念に沿っている。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				自殺対策基本法により、自殺対策は自治体に実施する責務があり、町が主体的に取り組む必要がある事業である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				精神保健福祉士の常時配置、電話・対面相談を専門機関に委託することで相談体制の充実を図っており、事業の周知に継続的に取り組むことで、支援につながっていないケースが相談につながることを目指している。また、ゲートキーパー養成講座については、より多くの人に受講してもらえるよう、実施回数や内		2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				若年層から高齢者まで、多くの人が不安や悩みを抱え自殺するリスクがあるため、全町民を対象とすることは適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				相談体制として、電話相談と対面相談の両方を設けることで、相談者のニーズにあつた相談対応ができる。また、精神保健福祉士を常時配置することで、必要時に迅速に相談対応できている。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				相談件数は増加傾向であり、相談内容も複雑化する中で、精神保健福祉士の常時配置とあわせて電話・対面相談を専門機関に委託することで効率的に相談対応できている。また、周知啓発については、町の保健事業や啓発週間・月間時に実施することで効果的に実施できていると思われる。		3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				事業を行う上で必要最低限のコストで実施しており、削減の余地はない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				県の交付金を活用し、財源確保を行っている。			
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	令和6年度は電話相談・対面相談ともに相談件数が大幅に増加しており、精神保健に関する相談対応の必要性が高まっていると同時に、相談窓口や事業の周知を集中的に実施した効果も出ていると思われる。相談内容が複雑化しているため、今後も精神保健福祉士の常時配置とあわせて電話相談・対面相談を専門機関に委託することで、相談体制を維持する。ゲートキーパー養成講座については、令和6年度は難易度の低い講座を2回実施、うち1回は休日に開催したものの受講者増にはつながらなかった。受講者より自殺予防やメンタルヘルスに関する講座等の継続を求める意見もあるため、令和7年度は再度、講座に難易度の差を設けて実施することを検討する。			
	有効性	d	c	c	c				
	・効率性	c	c	c	c				
	合計4点	c	c	b	b				
	合計5点	c	b	b	a				
	合計6点	c	b	a	a				
分析・検証結果	a	業務の内容は適切である							

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1008108	
事務事業名		食生活改善地域活動支援事業		担当課	健康課	担当係	健康づくり係
総体 合 計 画 系	施策	08	健康づくりの推進	予算	会計	01	一般会計
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する	科 目	款	04	衛生費
根拠法令条例等		志免町食生活改善推進地域教室活動事業費補助金交付要綱		項目		01	保健衛生費
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 53 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	
						年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN·DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 食生活改善推進地域教室	教室	8	7	7
		①				
		⑦				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・活動が活発に行われる				
		地域教室への支援を行う ・補助金の交付 ・講師の派遣 ・教室運営に関する相談、会議、報告会の実施				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付件数	↑	件	目標	8	7	5	71.4%
					実績	4	5		
イ	活動	講師派遣回数	↑	回	目標	20	30	30	93.3%
					実績	29	28		
ウ	成果	地域教室活動回数	↑	回	目標	70	70	70	101.4%
					実績	74	71		
工	成果	食生活改善推進地域教室生数	↑	人	目標	160	155	155	96.1%
					実績	156	149		
才					目標				
					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	356	222	372	
経費		一般財源	558	683	360	562	
		合計(A)	558	1,039	582	934	
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)		1,500	3,625	3,608	4,447		
トータルコスト(A)+(B)		2,057	4,664	4,189	5,381		
閥与職員数(単位:人)	正職員	0.20	0.46	0.46	0.51		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和53年、「国民健康づくり地方推進事業実施要綱」特に、「婦人の健康づくり推進事業等実施要綱」に基づいて開始。	平成6年に改正され、疾病等が重要な問題となって、その対策が強く要請されるとともに、近年の健康志向の高まりで食生活改善事業の重要性が見直されている。また食育基本法が制定がされ、子どもをはじめとして、その親、高齢者などすべての年齢層に向けての食教育の必要性が高まっている。	地域教室生より、地域教室を中心となって運営する役を引き継げる人がいない、参加者が高齢化しているという声が多く聞かれ。また、高齢者が多い中で、引きこもりにならないための地域での人との交流、居場所づくりとしても活用しているという地域教室がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

食生活改善地域活動支援事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				特に高齢者では、公民館であれば参加できるという声も多く、身近な場所で健康づくりの学習の場を設けられるように支援することで、地域で健康推進活動が活発化することは、町民の健康意識を高めることに繋がっている。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				食生活改善地域教室を支援し、活動を促進することは、町民の健康意識を高めることに繋がっている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				町は食生活改善推進会の事務局を担うと共に、市町村と食生活改善推進会は相互に支援しあうとされており、自治体が関与する事は妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				メンバーの高齢化もあり急激な活発化は厳しい見込みであるが、防災の観点など新しい活動を増やすしている教室もある。ニーズを確認しながら活動数の増加を目指したい。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				要綱に規定する対象としているため適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				健康についての最新の知識は、専門の講師から習うことが最適であることから現在の講師派遣を中心とした支援の手段は適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				職員1名で関わっており、最低限の関与人員であり改善の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				地域教室の運営には専門の講師の派遣が必要であり、役場の職員も一部講師を担うため、これ以上のコスト削減は難しい。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				地域の活動支援として健康づくり教室分について、県の補助金を活用している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点	令和6年度から7年度にかけては、教室数の変動の予定はない。令和6年度活動が少なかった地域教室も、令和7年度は活動回数を増やす見込みがある。地域教室数は少ないものの、健康づくりの場の他に地域とのつながりや行事などの担う役割は大きく、地域にとって必要な団体である。地域教室の参加者には高齢者が多く、急激な活発化は厳しい見込みだが、今ある地域教室が活動継続ができる支援方法を検討していく。 地域教室は、食生活改善推進会の一部であり食生活の改善を始めとした健康づくりを目指す活動である。食生活改善推進事業の一部として一体的に考えていくべきであると思われるため、令和8年度には食生活改善推進事業と一体化する予定である。		
	いずれか0点	d	c	c	c			
	いずれか1点	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1008110			
事務事業名		食生活改善推進事業		担当課	健康課	担当係	健康づくり係	
総体 合 計 画 系	施策	08	健康づくりの推進	予算	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する	科 目	款	04	衛生費	
根拠法令条例等		心免町食生活改善推進実行規則 志免町食生活改善推進栄養展等活動事業費補助金交付要綱		項目	項	01	保健衛生費	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	S 53 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN·DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦町民			人	46,588	46,342	46,342
		①						
		⑨						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・町民の食生活が改善される。						
		・食生活改善を推進する教室の開催(離乳教室・食育講座等) ・食生活改善のボランティアの養成(ヘルスマイト養成教室) ・食生活改善推進会の活動支援						

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	乳幼児対象教室(離乳食・食育講座)開催回数	↑	回	目標	22	28	29	92.9%
					実績	22	26		
イ	活動	ヘルスマイト養成教室開催回数	↑	回	目標	13	12	11	100.0%
					実績	12	12		
ウ	活動	食生活改善推進委員会議開催数	↑	回	目標	8	10	10	110.0%
					実績	10	11		
工	成果	主食・主菜・副菜を3つそろえて1日2回以上の日が「ほぼ毎日」の人の割合	↑	%	目標	-	63	63	80.2%
					実績	-	50.5		
才	成果	減塩に「特に取り組んでいない」人の割合	↓	%	目標	-	25	25	66.4%
					実績	-	33.4		
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	29	65	36	49	
		一般財源	1,463	1,911	1,241	1,338	
		合計(A)	1,492	1,976	1,277	1,387	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(0)				
		正職員人件費[按分](B)	5,628	5,914	5,885	6,621	
		トータルコスト(A)+(B)	7,120	7,890	7,162	8,008	
閥与職員数(単位:人)	正職員		0.75	0.75	0.75	0.76	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和53年、「国民健康づくり地方推進事業実施要綱」、特に「婦人の健康づくり推進事業等実施要綱」に基づいて開始した食生活改善推進会を組織化するために食生活改善推進会を設置したことにより、平成17年成立の食育基本法を受けて食育の推進のための教室等を開催した。	食を取り巻く社会環境や生活様式等の変化により、食に関する価値観やライフスタイル等も多様化している。朝食の欠食など不適切な食習慣により生活習慣病の増加が問題となっている。	教室の参加者からは、食に対しての意識が変わったという声が聞かれている。食生活改善推進委員会が行っている料理教室では、もっと回数を増やしてほしいという声もある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

食生活改善推進事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				食生活を改善することは、生活習慣病の予防・健康づくりの推進に繋がり、上位施策の目指す姿の実現に貢献している。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の町が取り組むべきこととして、「健康づくり活動の促進」があり町民の食生活の改善は健康づくりに繋がることから意図は適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				食生活の改善は総合計画の重点施策に関わる。また、食生活改善推進員の養成は市町村が行う事になっており、自治体の関与は必要である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				特に減塩は、志免町にとどまらず県をあげた課題であり、健康に対する無関心層も多くいることから、成果の向上余地はある。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				対象を制限すべきものでないため、対象設定は適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				現在行っている活動は対象者が限定的になりがちであり、広く町民を対象とした活動の実施を検討する必要がある。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				講師の業務委託も行っており、職員の関与は1名のため見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				離乳食教室においては、令和6年度より託児を中止しておりコスト削減を図っている。また、食生活の推進をするためには、業務委託が必須であり、これ以上のコスト削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				活用できる国、県からの補助金はない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c		
	・効率性	いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						
食生活改善のための教室の実施としては、概ね予定通り開催できた。ヘルスマイト養成教室も修了後、食生活改善推進会に加入する方が2名いる見込みである。ただ、食育講座は参加者が少なく開催できない日もあったため、運営方法や講座内容の検討を行っていく。 食生活改善推進会の活動においては、参加者を一般公募しての調理実習を3回と、令和5年度よりも多く実施することができた。また、スポーツフェスタで栄養展を開催し、多くの方に減塩料理を試食してもらうことができた。令和7年度も対象を限定しない活動を広げて、町全体の食生活改善に繋がるような活動ができるように支援していくたい。								

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)					
		皆減	縮小	維持	拡大						
今後の方向性	拡充		C	B	A						
	維持		E	D							
	縮小		F								
	休廃止	G									
	D	成果・費用とも維持						コストの方向性(一般財源・関与職員数)			

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1008111
事務事業名	ふれあいセンター維持管理事業	担当課	健康課	担当係	健康づくり係
総 体 合 計 画 系	施策	08 健康づくりの推進	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 04 衛生費 01 保健衛生費 09 町民ふれあいセンター管理費	
取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する			
根拠法令条例等	志免町立町民ふれあいセンターに関する条例	個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 4 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN·DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ ふれあいセンター利用者	人	82,587	87,166	87,500
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・利用者が安全で安心して施設を利用できる  町民ふれあいセンターの維持管理を行う ・施設管理業務委託契約事務 ・修繕工事				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	施設修繕件数	↑	件	目標 10 実績 12	目標 10 実績 10	目標 10 実績 10	100.0%
イ	成果	施設内事故件数	↓	件	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	
ウ	成果	施設に関する苦情件数	↓	件	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	
エ					目標 実績	目標 実績	目標 実績	
オ					目標 実績	目標 実績	目標 実績	
カ					目標 実績	目標 実績	目標 実績	

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 0	0 0	0 0	0 0	0
		一般財源	13,883	14,302	14,111	15,007	
		合計(A)	13,883	14,302	14,111	15,007	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,999	3,783	3,765	5,227	
		トータルコスト(A)+(B)	16,882	18,085	17,875	20,234	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.40	0.48	0.48	0.60	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ  町民の要望により、町民の健康と社会福祉の増進及び生活と文化の向上を図るため、平成4年に設置。	②事務事業を取り巻く環境の変化  利用者は増加傾向にある。昨今の人件費や原材料費等の高騰を受けて委託料や修繕費が増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望  階段の手すりや空調機器に関して不調改善の要望を受けて修繕を行った。
--	---	---

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 ふれあいセンター維持管理事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定																																																	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い		ふれあいセンターでは年間を通して様々な事業が開催されており、町民の健康づくりの場として欠かせない施設である。この施設を適切に管理することで町民の健康づくりの推進に大きく貢献している。																																																	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い																																																			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い																																																			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		優先度の高い不具合から隨時対応しており、施設の維持管理に関する事故や苦情は出でていない。																																																	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い																																																			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い																																																			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		<input type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い		健康課職員が、保健事業の業務と並行して管理を行っている。大規模改修も控えており、専門知識を有する技術職員の整備が不可欠である。																																																	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い																																																			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い																																																			
分析・検証結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">妥当性</th> <th>分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>0点</th> <th>1点</th> <th>2点</th> <th>3点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">有効性・効率性</td> <td>いずれか0点</td> <td>d</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着きつつあり、利用者数は増加傾向にある。 町民ふれあいセンターは竣工から30年以上経過しており、老朽化に伴う修繕等の対応は適時必要となっている。また、大規模改修も控えており、専門知識を有する職員のもと長期的な視点で継続性のある維持・管理を行う必要がある。</td> </tr> <tr> <td>いずれか1点</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計4点</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>b</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計5点</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計6点</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>a</td> <td>a</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>a</b></td><td colspan="4">業務の内容は適切である</td></tr> </tbody> </table>							妥当性			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			0点	1点	2点	3点	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着きつつあり、利用者数は増加傾向にある。 町民ふれあいセンターは竣工から30年以上経過しており、老朽化に伴う修繕等の対応は適時必要となっている。また、大規模改修も控えており、専門知識を有する職員のもと長期的な視点で継続性のある維持・管理を行う必要がある。	いずれか1点	c	c	c	c		合計4点	c	c	b	b		合計5点	c	b	b	a		合計6点	c	b	a	a		<b>a</b>		業務の内容は適切である			
		妥当性			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)																																																	
		0点	1点	2点	3点																																																	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着きつつあり、利用者数は増加傾向にある。 町民ふれあいセンターは竣工から30年以上経過しており、老朽化に伴う修繕等の対応は適時必要となっている。また、大規模改修も控えており、専門知識を有する職員のもと長期的な視点で継続性のある維持・管理を行う必要がある。																																																
	いずれか1点	c	c	c	c																																																	
合計4点	c	c	b	b																																																		
合計5点	c	b	b	a																																																		
合計6点	c	b	a	a																																																		
<b>a</b>		業務の内容は適切である																																																				

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	<b>D</b>	<b>成果・費用とも維持</b>							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1008112
事務事業名		感染症予防対策事業		担当課	健康課
総体 合 計 画 系	施策	08	健康づくりの推進	予算 科 目	会計 款 項 目
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する		01 一般会計 04 衛生費 01 保健衛生費 02 予防費
根拠法令条例等		予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 7 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度

**1 計画・実施(PLAN·DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 町民	人	46,588	46,342	46,342
		①				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・感染症の大規模な流行を防止する。 ・感染症の発症や重症化を予防する。				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種法に基づく定期予防接種の実施</li> <li>・インフルエンザ等の季節性感染症に関する啓発</li> <li>・任意予防接種に対する費用助成(帯状疱疹、おたふくかぜ、妊娠希望者等の風しん、造血細胞移植後再接種)</li> </ul>				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	啓発回数(広報、チラシ、個別勧奨等)	↑	回	目標	-	30	30	126.7%
					実績	-	38		
イ	成果	任意予防接種助成件数(帯状疱疹)	↑	件	目標	-	1,000	1,000	101.4%
					実績	-	1,014		
ウ	成果	任意予防接種助成件数(おたふくかぜ)	↑	件	目標	-	450	500	80.0%
					実績	-	360		
エ	成果	任意予防接種助成件数(妊娠希望者等の風しん)	↑	件	目標	-	100	70	65.0%
					実績	-	65		
オ					目標				
カ					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	1,336	2,762	15,055	1,425	
		その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源		129,612	185,982	195,308	252,510	
	合計(A)		130,948	188,744	210,362	253,935	208,090
	(内 会計年度任用職員人件費)			(5,540)	(6,276)	(6,278)	
	正職員人件費[按分](B)		5,290	6,620	6,588	8,803	
	トータルコスト(A)+(B)		136,238	195,364	216,950	262,738	
関与職員数(単位:人)	正職員		0.71	0.84	0.84	1.01	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和23年の予防接種法制定により定期予防接種が開始され、平成7年改正により現在の個別接種へ移行した。 また、令和初期におけるコロナ禍により、町主導による感染症対策の必要性が認識された。	定期予防接種の種類は徐々に追加されており、令和7年度からは帯状疱疹の定期予防接種化が予定されている。 また、令和6年度にはMRワクチンの生産不良に伴う偏在により、希望どおりに接種できない状況が発生している。 町主導の感染症対策については、令和5年に新型コロナウイルス感染症が「2類相当」から「5類感染症」に変更され、啓発以外の必要性はほとんどなくなっている。	任意予防接種助成に対しての反響が特に多く、ほとんどが肯定的な意見であった。対象年齢に達していない方からは、これからも継続して欲しいとの要望が多かった。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

感染症予防対策事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				感染症の予防により、健康づくりの推進や子どもの健全育成に貢献している。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				感染症の予防は、予防接種法や感染症法の目的に沿っている。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				予防接種法第5条により、定期予防接種の実施主体は市町村と規定されている。 感染症法第3条により、地方公共団体は感染症に関する正しい知識の普及等を図らねばならないと規定されている。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				近隣地域と比較して特筆すべき感染症の流行は発生していない。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				定期予防接種は予防接種法に基づき対象を設定している。 任意予防接種助成は、薬事承認及び日本小児科学会の公式見解等に基づき対象を設定している。 予防接種以外の啓発は、町民全体を対象としている。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				予防接種は法令等に規定される手段で実施している。 予防接種以外の啓発は、コストパフォーマンスを考慮すると他に有効な手段はない。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				必要に応じて集合契約や電子申請を採用する等、効率化を図っている。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				近隣地域と比較して標準的なコストを投入している。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				定期予防接種は交付税措置されている。 任意予防接種助成のうち妊娠希望者等の風しんと造血細胞移植後再接種については、県の補助金を活用している。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
		0点	1点	2点	3点	令和6年度の新たな取り組みとして、新型コロナウイルスの定期予防接種や、任意予防接種(帯状疱疹、おたふくかぜ)に対する一部費用助成、予防接種依頼書の電子申請を開始した。また、MRワクチン製造メーカー3社の1つである武田薬品工業の出荷制限・出荷停止に伴い、全国的なMRワクチンの供給不足や偏在が発生した。本町では完全に供給途絶した事態は確認されていないが、ワクチンの入荷待ち等により希望の日時で接種を受けにくい状況が発生しており、例年より接種数が少ない原因となったと考えられる。このMRワクチンの偏在により接種を受けられなかつた方に対しては、接種期間を延長して接種機会を確保していく。 本事業の成果は、予防対策により感染症の流行、発症、重症化がどの程度抑止できたかで測られるべきものであると考えられるが、その測定が現実的には不可能であるため、啓発及び予防接種の実績を活動指標とした。 令和7年度から法改正に基づく帯状疱疹の定期予防接種化が予定されており、接種数増加による予防効果により健康づくりの増進に貢献するものと期待される。			
	有効性	d	c	c	c				
	効率性	c	c	c	c				
	合計4点	c	c	b	b				
	合計5点	c	b	b	a				
	合計6点	c	b	a	a				
	a	業務の内容は適切である							

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1008201
事務事業名		がん検診等事業		担当課	健康課
総体 合計 画系	施策	08	健康づくりの推進	予算	会計
	取り組み方針	8-2	生活習慣病を予防する	科目	01 一般会計 04 衛生費 01 保健衛生費 04 成人健康推進費
根拠法令条例等		健康増進法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 58 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)    年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN·DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 胃がん、大腸がん、肺がん検診対象者(40歳以上の町民)	人	27,222	27,303	27,417
		① 乳がん検診対象者(40歳以上の女性町民遇数月生)	人	7,213	7,220	7,262
		⑤ 子宮がん検診(20歳以上の女性町民遇数月生)	人	9,696	9,660	9,690
	・病気が早期に発見され、早期治療につながる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	がん検診を行う(胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん検診は集団検診で実施/大腸がん、子宮頸がん、胃内視鏡検診は指定医療機関で個別検診を実施) ・申込受付、検診票郵送、会場準備、場内整理、事後評価、精密対象者フォロー				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	健診(検診)実施回数	↑	回	目標 32 実績 32	30 28	29	93.3%
イ	成果	胃がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標 5.5 実績 3.8	5.5 3.6	5.5	65.5%
ウ	成果	大腸がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標 7.5 実績 6.0	7.5 5.8	7.5	77.3%
エ	成果	肺がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標 7.0 実績 5.3	7.0 5.3	7.0	75.7%
オ	成果	乳がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標 15.0 実績 12.7	14.0 11.5	14.0	82.1%
カ	成果	子宮がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標 13.0 実績 9.7	12.0 9.0	12.0	75.0%

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	872	803	565	899	
		その他特定財源	0	0	0	3,500	
	一般財源		22,963	31,608	25,725	34,642	
	合計(A)		23,835	32,411	26,290	39,041	32,411
	(内 会計年度任用職員人件費)		(129)	(3,656)	(3,046)	(4,126)	
	正職員人件費[按分](B)		7,045	8,670	8,627	10,978	
	トータルコスト(A)+(B)		30,880	41,081	34,917	50,019	
閥与職員数(単位:人)	正職員		0.94	1.10	1.10	1.26	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和58年の老人保健法の施行に基づいて開始した。	がん検診は健康増進法に変わり、検診内容は国の方針に合わせて従来は実施。平成25年度から前立腺がんも全額自己負担で実施している。平成26年度から市町村国保以外の被扶養者を含めた特定健診とがん検診の同時実施(協会けんぽ被扶養者)日を二日に増やして実施し、全体の受診数は増えている。しかし、がん検診受診率は県が目標としている50%より低い。がん検診の受診率の算定方法に関しては、自治体によって対象人數の基準が異なっていたため、平成28年度より変更となった。(対象年齢~69歳までの人口)	3密対策を実施し開催したため、『混雑せず、待ち時間も短くがん検診を受けられて良かった』といった感想もいただいた。 ネット予約では、役場閉庁の時間帯でも受付可能なため、「便利になった」と好評をいただいている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

がん検診等事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				がん検診を受けて、病気の早期発見・早期治療につながることは、健康寿命の延伸となり、まちの目指す姿の実現に結びついている。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				志免町のがん検診は健康増進法及び国の指針に基づき実施しており、法令等に準じた事業となっている。がん検診を実施することにより、病気の重症化予防につながるため、総合計画にも沿った事業である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				健康増進法により、自治体が取り組むべき事業として、厚生労働省が指針を出している。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				検診の周知や予約方法を工夫する等して、受診率向上に取り組む。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				がん検診の対象は、国の指針に沿って設定しているため、適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				病気の予防や早期発見・早期治療に繋げるために、検診を実施する必要がある。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				ネット予約を利用し、住民の利便性を向上するとともに、職員の受付業務の負担を軽減している。集団検診を委託する機関と連携し、業務に従事する職員も最低限としている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				事業委託事業者は、入札により決定しており、集団検診協議会が示したさ胃低基準単価を超えて委託している検診はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				受益者負担は、概ね検診委託料の1割程度としている。非課税者等には減免申請を行うことにより、受益者負担なく実施している。 健康増進法の補助金も活用し、事業を実施している。		
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			0点	1点	2点	3点		
	有効性	いすれか0点	d	c	c	c	検診の受付をネット予約・電話予約で実施しており、ネット予約での受付者が令和5年度より増加し、問合せや受付業務の効率化に寄与しているものと考えられるが、予約システムが扱いやすいことから、一定数の問合せには対応が必要な状況であった。 がん検診の受診率は目標値に届いておらず、令和5年度の実績値を下回る結果となった。 がん検診の周知方法は、広報やホームページが主であり、デザインやレイアウトを変更し、理解しやすい案内にするなどの工夫は行ったが、受診率向上には繋がらなかった。無料クーポン配布者で検診未受診者への再勧奨については、令和5年度に引き続き実施し、結果として全体受診者の約半数が、再勧奨後の受診となっており、個別勧奨や再勧奨による受診の効果が高いと考えられる。今後も引き続き実施していくとともに、他検診についても、勧奨方法について検討していく必要がある。	
	効率性	いすれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・閏与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1008202				
事務事業名		がん患者等支援事業		担当課	健康課	担当係	健康づくり係		
総体 合計 画系	施策	08	健康づくりの推進	予算	会計	01	一般会計		
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する	科目	款	04	衛生費		
根拠法令条例等		がん対策基本法、福岡県骨髓等移植ドナー助成事業補助金交付要綱		項目		01	保健衛生費		
						04	成人健康推進費		
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 4 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN·DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名  ⑦ アピアランスケア推進事業助成対象見込み件数(人口より推計) ① 40歳未満(小児・AYA世代)の末期がん患者 ⑤ 骨髓バンク事業での骨髓等提供完了者	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
				人	人	人
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	がん治療中の者、治療を行った者が、安心して生活できる、または治療に専念するために、経済的負担の軽減を図るもの。				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	①医療用ウイッグや補装具などの購入費用の助成を行う ・申請受付、支給決定通知、助成金支払 ②在宅介護サービスを利用する小児・AYA世代のがん患者へサービス利用料の助成を行う ・事業の周知、申請受付・受理、助成金支払 ③骨髓バンク事業で骨髓の提供を行った者へ事業に要した費用の助成を行う ・事業の周知、申請受付、助成金支払				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	周知件数	↑	件	目標	3	3	3
					実績	3	3	
イ	成果	助成件数(アピアランスケア推進事業)	↑	件	目標	8	15	20
					実績	15	15	
ウ	成果	助成件数(小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業)	↑	件	目標	1	1	1
					実績	0	0	
工	成果	助成件数(骨髓等移植ドナー助成事業)	↑	件	目標	1	1	1
					実績	0	0	
才					目標			
					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	112	549	117	549	
経費		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	113	549	122	549	
		(内 会計年度任用職員人件費)	225	1,098	239	1,098	
		正職員人件費[按分](B)	(0)				
		トータルコスト(A)+(B)	1,269	1,343	1,336	1,310	
閥与職員数(単位:人)	正職員	0.17	0.17	0.17	0.17	0.15	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
第3期がん対策推進基本計画が平成30年3月に閣議決定され、福岡県でも、小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業が令和元年度より、アピアランスケア推進事業は令和3年度より事業が開始された。 また平成26年1月1日から「造血幹細胞移植推進法」が施行され、骨髓等の提供の推進に関する施策の策定・実施が地方公共団体の責務とされた。また福岡県でも令和元年より骨髓バンクドナー助成費補助事業が開始となった。	福岡県において新規事業として開始され、事業に取り組む市町村は年々増加しており、令和7年4月現在では、県内ほとんどの市町村が事業を実施している。	アピアランスケア推進事業については、「がんの治療には費用が掛かり、ウイッグも高価なので、一部でも助成があると助かる」と申請者からは好評である。 小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業については、過去に相談や申請の実績はない。 骨髓等移植ドナー助成事業については、事業開始後、相談が1件あったのみで、利用申請はない。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

がん患者等支援事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				骨髓ドナー助成により、骨髓提供をする方が、勤め先の休暇制度によらず、骨髓移植を実施しやすい環境を提供できる。また、がん治療による経済的負担を軽減することで、心理的負担の軽減にも期待でき、健康でいきいきと生活できるまちという目標に繋がる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				福岡県が実施する事業の目的に沿って実施している。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				がん対策基本法により国と連携し、地域特性に応じた施策を実施する責務がある。また、金銭的負担が大きいドナー提供者に対し、町が助成金を出すことは妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				アピアランスケア推進事業については、申請件数が増加している。ドナー助成事業や在宅療養生活支援事業については、対象となる方が少ない事業であるが、必要な方が事業を利用できるよう、継続して事業の周知に取り組んでいく必要がある。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				対象の基準は福岡県が示した事業対象者としている。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				助成事業を行うことにより、がんになった方が安心して治療に取り組み、地域で生活を行っていくことができるため、適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				必要最低限の人数で事業を実施しており、事務量に改善の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				福岡県の基準に準じて、助成基準を設けている。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				福岡県より、町の助成額の1/2が補助される。また、申請者にも利用額の一部負担や、申請上限額を設けている。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	ホームページや広報誌等で周知を行った。アピアランスケア推進事業については、申請件数が年々増加傾向にあり、令和6年度は15件の助成を行った。一方で、骨髓等移植ドナー助成や小児・AYA世代在宅療養生活支援については、申請実績が0件となっており、その要因が対象者がいないことによるのか、周知が行き届いていないためかは判断できない。 がん患者は治療による経済的負担が大きいため、助成事業による負担軽減が求められる。また、骨髓提供者への助成を行うことにより、骨髓移植を希望する患者が一人でも多く移植を受けることに繋がるため、必要な方が利用できるよう、十分に周知を行っていくことが課題である。周知方法について見直しを行う。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
		c	b	b	a			
	合計5点	c	b	b	a			
		c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)  成果・費用とも維持			
		維持		E	D					
	縮小		F							
		G								
	D	D								